

平成29年9月定例会 一般質問

市政を問う

今定例会では9月6日、7日、8日に一般質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。

その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。
掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索
映像ライブラリー



たかき たけこ
高木 武子 議員

障がい者福祉を取り巻く市政について

問 盲導犬を連れた視覚障がい者が飲食店やホテルを利用する際の受け入れ体制はどうなっているか。

答 身体障害者補助犬法では盲導犬を同伴することを拒んではならないと定められている。

不当な差別的取り扱いを受けられないよう市広報等を活用し啓発を進めるとともに、飲食組合、ホテル旅館組合などの啓発や取り組みを進める。

問 手話通訳の導入拡大について。

答 社会福祉協議会と委託契約を行い、依頼に基づき平成28年度は129件151人の手話通訳者の派遣を行った。事業の周知を図り、利用拡大に努めたい。

問 障がい者に対するボランティア活動について、「朗読・録音グループ」に特化して聞く。グ

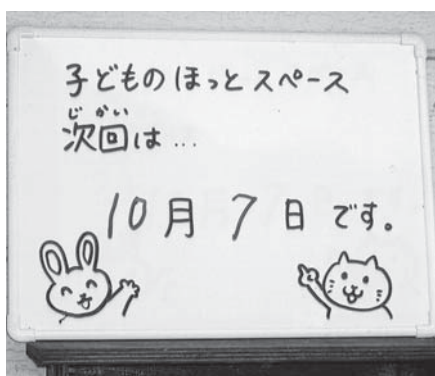
ループは朗読・録音の他、行動支援もしている。ボランティア扱いでよいのか。

答 社会福祉協議会と委託契約を行い、委託料はCD・カセットテープの購入費であり、実費弁償のボランティアとなっている。当該ボランティアグループには現在の形で協力をお願いする。

貧困問題について

問 子どもの貧困に対する取り組みについて。

答 県と共同して子どもの生活実態調査を行う。今年の9月から10月の予定、小学5年生と中学2年生全員及びその保護者を予定している。調査結果を受けてより有効な事業展開を検討する。



子ども食堂

問 「子ども食堂」「フードバンク」の現状を問う。

答 「子ども食堂」はボランティア運営で、毎月2回親子連れで子ども100円大人300円で利用されている。

「フードバンク」は社会福祉協議会が立ち上げ、生活困窮者に緊急的速やかに食料を提供し自立に向けた支援を行う。

問 生活困窮者自立支援制度の周知について。

答 自立相談支援事業及び住宅確保給付金事業を社会福祉協議会に委託し、自立相談支援センターみはらを設置した。周知は庁内関係課、支所、ハローワークにチラシを配置、社会福祉協議会のホームページ、市広報で行っている。



たなか ひろき
田中 裕規 議員

築城450年事業後の交流人口拡大策は

問 築城450年事業が11月で終了するが、成果として何が残るのか。

答 成果は、経済面、文化面、市民意識など広範囲に及ぶ。経済面では、計画策定時の平成26年対比、28年は観光客数で55万人増、観光消費額で約17億円増。29年も順調に推移している。地域の宝を磨こうという意識も高まり、市民活動団体の自主的な取り組みも生まれってきた。

問 事業終了後も継続的な交流人口の拡大策は必要だが、今後の具体的な施策はあるのか。

答 観光元年として築城450年事業の成果や反省点を踏まえ、今後検討していく。

問 これからは選ばれる自治体をめざさなくてはいけない。そのためには三原の魅力や強みを戦略的に市内外に情報発信す

る組織横断的な営業組織を行政内に設ける必要があるのではないか。

答 現在、担当課が三原の情報発信を行っているが、目的、対象、欲求を明確に定めているわけではない。まずは、誰に対して本市の何を売り込むのかを明確にしたい。

地域コミュニティ交通の革新技術への働きかけ

問 路線バスや地域コミュニティ交通の利用状況を問う。

答 路線バスの運行見直し基準は、経常収支率20%未満としており、該当路線は28年度8系統である。そのうち、10%未満の御調線については、現在、地域コミュニティ交通の導入を検討中である。また、地域コミュニティ交通の運行見直し基

準は10%未満だが、すべて基準を満たしている。

問 革新的な解決策として自動運転バスの実証実験が各所で始まっている。内閣府主導の「離島におけるバス自動運転の実証実験」の候補地として、佐木島の資料を提供してはどうか。

答 内閣府に確認したところ、実証実験は沖縄県をモデル地域として行っているが、今後の参考のため、佐木島循環バスの資料提供を受ける了解を得たので対応する。また、革新的な技術をどのように取り入れていくか、国の動向などにも注意しつつ、研究していく。



自動運転バスイメージ



てらだ もとこ
寺田 元子 議員

水道料金値上げはやめるべきについて

問 向こう10年間の計画の中で水道料金の大幅値上げが検討されている。

値上げを避けるための財源確保策を6点提案する①旧水道局庁舎は売却して収入へ②水道管整備費は一般会計の補填で実施を③3億9800万円分の県受水の値下げを県と協議を④工事落札率の引き下げを⑤高金利の企業債の借り換えを⑥水道積立金を施設整備に当てる。以上に

ついて問う。

答 ①市として活用方法を検討し方向性を見出す②独立採算制が原則であり一般会計から補填は困難③直ちに県受水の廃止はできないが広域連携協議で検討していく④市の入札制度のもと適正に執行している⑤制度

上企業債の借り換えは困難⑥建設改良積立金が6億7582万円ある。

問 水道はライフラインであり市民生活をどう守るかの観点で市長の見解を問う。

答 老朽施設の更新を控えており経営は厳しい。料金値上げを最小限に抑える努力はするが、水道経営審議会の答申をもって判断したい。



ライフラインに欠かせない水道水

三原駅の駐輪場は無料で継続を

問 三原駅東・西の駐輪場は開設から24年間無料で運営され、市民にはなくてはならない公共施設だ。本市は有料化ありきの利用者アンケートを行ったが、無料を継続すべきではないか。

答 各駐輪場とも特定の利用者に限られるため、平成27年度の「事業レビュー」で受益者負担を導入すべきとの改善提案があり、有料化について意見を聞く必要があると考え、アンケートを行った。引き続き検討を進める。

問 どの公共施設であれ、市民に等しく使われることはありえない。無料の継続を求める市民の声が多いと思うがどうか。

答 まずはアンケートの意見を集約・整理し、今後の検討につなげたい。

その他の質問事項

●市民の生活実態に沿った税の減免制度に



すぎたに たつじ
杉谷 辰次 議員

中山間地域の活性化について

問 中山間地域では、老若男女を問わず、自家用車に依存せざるを得ない日常生活を送っている。

マイカーから移動手段を切りかえた人や高齢者等、交通弱者への支援として、いつでも利用できる「タクシーチケット交付事業」の取り組みはできないかを問う。

答 三原市域公共交通網形成計画は、市民協働による利便性が高く持続可能な地域公共交通体系の構築を実現するために策定した。

タクシーチケット交付事業は、地域公共交通の観点だけではなく、外出支援という福祉施策の面が大きいことから、他自治体の事例を参考にし、関係部局で協議検討する。

と考える。

廃校の跡地活用策が、これまでの実績を基に広く中山間地域全体の経済活性化に資すると判断した場合、まずは行政で整備し、活用は、地域に委ねるとしてはどうかを問う。

答 小学

校などの跡地活用方針として、地域が利用する場合は、現状は、現状有姿での無償貸付としており、利用に際して必要となる施設整備などに係る経費はそれぞれの地域

で負担していただいている。

地域活動拠点は地域における活動の実績や計画を踏まえたとうえで配置されるものであり、地域活動拠点が真に必要な地域においては、地域と協議を重ね、地域と行政の役割分担の中で、施設の整備を含めた行政の役割を検討する。

今後とも、地域と行政の協働による取り組みを進めていく。



旧和木小学校跡地活用



かむら ひろし
加村 博志 議員

小中学校にエアコン設置を！

問 近年の温暖化は過去に例を見ない上昇が続いている。人類が発展するために発生し続けてきた「温室効果ガス」が地球

環境を悪化させ、温暖化に拍車をかけていることは、今や誰もが知る事実である。

答 本市の全小中学校の普通教室の総数とエアコン設置の状況は。また、県内の設置状況は。

問 普通教室254教室にエアコンを設置した場合の建設費、ランニングコストは。

答 概算金額であるが、工事費や設計費で約8億円、ランニングコストで2千万円である。

問 夏場の暑さは耐え難く、集中力を欠き、快適で学習できる教育環境ではない。将来を担う子供たちのために、エアコン設置に向けて検討する時期にきているのではない

答 早い時期に「普通教室のエアコン設置」に向けて方針決定をしていく。



本郷中学校

耕作放棄地について

問 日本の農業は大きな転換期の中にあり、中山間地域の農業は存亡の危機にある。耕作放棄地が増えることにより病虫害や鳥獣被害の発生にも繋がり、景観形成や保水機能による防災効果など水田の機能が失われている。耕作放棄地の現状と農地に占める耕作放棄地の割合は。

答 耕作放棄地は本市全体で927haで、農地面積は6009haで15%である。

問 米の生産調整の廃止により耕作放棄地が増えているが、農地の荒廃を防ぐための施策は。

答 新たに設置された農地利用最適化推進委員や農地中間管理機構の地域駐在コーディネーターと連携し、「地域の農業者や土地持ち非農家」の実態を把握し、地域の担い手への農地集積を促す。国の施策を活用し、価格の新規需要米の生産振興による水田の活用を図るなど、農地の荒廃を防ぐ取り組みを進める。



きむら ひさと
木村尚登 議員

楽しく歩きたくなるインフラ整備

問 市街地を一望でき桜の時期には多くの市民で賑わった三原市中央公園の再整備について問う。

答 中央公園は市民のオープンスペース・レクリエーション・避難場所になる多機能な公園であり、市街地を一望できる景観に優れた公園で、特徴が失われる状況であれば対応したい。

問 三原城跡歴史公園の水質水量（日本一の鯉にふさわしい透明度）・餌の管理・広場の管理・利活用について問う。

答 草刈り清掃作業を委託で行なっている。併せて地域住民や有志のボランティアで定期的に行っている。濠の水質浄化については、東町新幹線トンネルから概ね一時間あたり70m（1㎡≒1ℓ）を引き込んでいる。公園は、お茶会、音楽会などに利用され、11月には三

市街地活性化基本計画では、「歴史を感じられる快適な通り」に整備することを定めており、検討が必要と考えている。

問 歩いて暮らせる街歩行者自転車道の安全な道路整備について問う。

答 国土交通省と警察庁作成の安全で快適な自転車利用環境創出ガイドラインに基づき、各自治体を取り組むことになっている。本市においては、都市計画道路を中心に自転車車が安全に走行できる空間整備を進め、現在事業中の路線や未整備区間の整備を安全な空間に配慮した設計を行い、将来的にネットワークを形成する自転車道の整備につなげていきたい。

問 主要道路計画「本町古浜線」「本町西線」について問う。

答 中心市街地の都市計画道路は13路線あり、11路線が整備済み、本町古浜線について進捗率が34・8%、完成年度を平成36年まで延伸を協議中である。未着手の本町西線について、路線の役割が変化しており中心

三原市中央公園



三原城跡歴史公園

働く場づくりへの挑戦とその施策

問 企業誘致による働く場の創出について。

答 平成27年4月以降の市内の工業・産業団地への企業立地と操業開始件数の累計は、メガソーラー3件を含む6件である。

問 市内工業・産業団地全体の全従業員数は。

答 パート・アルバイトや出向・派遣社員を除く全従業員数は2,750人、その内の市内在住者は1,890人で、68・7%を占めている。

問 従業員の市内居住を拡大する支援策は。

答 工場等立地奨励金制度の中で、雇用奨励金の制度を設けており、従業員の市内居住を誘導するため、市内居住の該当者1人につき30万円、中山間地域に立地する企業には1人につき40万円の奨励制度に拡充している。



とくしげ まさとし
徳重政時 議員

問 モデル園について。

答 集落ぐるみで取り組む総合的な対策として、佐木島・大和町椋梨・本郷町船木地区にモデル園を設置した。現地に合った指導の結果、市内外より視察を受けるまでになっている。

住み良さ向上への挑戦とその施策

問 定住窓口を利用して市外から移住してきた世帯数は。

答 28年度は相談件数125組に対して10世帯、今年度は8月末時点で相談件数60組に対して3世帯である。

問 空き家バンクへの登録と成立件数は。

答 28年度は新規登録件数が28件、成立件数は6件である。

問 地域おこし協力隊と地域支援員の配置で得ら

れた成果と課題は。

答 成果として、地域おこし協力隊は、地域外の視点から交流人口を拡大し、地域支援員は、住民視点で地域の課題解決に取り組んだ。今後は、より地域と連携した活動を推進するしくみをつくり、円滑な活動に向けた支援を行っていく必要がある。

問 防災・減災対策は。

答 広報誌やホームページ、出前講座や防災講演会・体験会等を実施中であり、避難誘導を目的にハザードマップを70カ所、津波注意の看板を400カ所余に設置し注意喚起を行う。



自主防災組織の活動